

企業組織再編

8割の組合で事前情報の提供あり—JAM調査

機械金属関係の組合でつくるJAMは今年の定期大会で「企業組織再編調査」結果を公表した。まず昨夏、加盟全組合を対象に、純粹持ち株会社の設置や合併・分割、営業譲渡などの組織再編の動向と外資・投資ファンドによる株式所有状況を調べ、この調査で「過去一〇年間に何らかの企業組織再編を経験した」(一五一組合) もしくは「フ

併」「対等合併」「純粹持ち株会社の設置」の合計が回答の三分の二を占めた(表1)。JAMでは「これらの組合は、再編が組合には大きな影響を与えないと(会社が)考え、事前の情報提供をしなかったとも考えられるが、そのほかは組合活動への深刻な影響が予想されるものであり、問題ありというべきだ」と捉えている。

類別では、「対等合併」(二〇〇・〇%)、「部分譲渡した」(七五・〇%)、「吸収合併された」(六八・〇%)が多かった。「対等合併」は、その性格上、交渉に取り組みやすく、それ以外の二つも再編による組合や組合員への影響が大きいことから、取り組まざるを得なかった事情が想定できよう。

また、会社側の提案について「修正があった」のは四分の一程度にとどまっているが、合意の有無では約八割が合意に至っていた。JAMは、こうした点などについて、改めてヒアリング調査(五労組を抽出)も行っている。そこからは「労使の事前交渉が十分に行われたうえで合意していることがみとれた」という。

労働条件は変化なしが多数派

労使の事前調整や実質的な交渉を経た組織再編が行われた結果、組合員の労働条件にどのような影響が生じたのだろう。賃金については、「変化なし」が七三・六%で圧倒的に多く、次いで「新賃金制度が導入された」(八・八%)、「傾向として上がった」(七・七%)が続くなど、趨勢として大きな変化はないことがわかる。この傾向は、一時金や退職金もほぼ同様。労働時間も「変化なし」が八二・四%と多数派だった。

情報乏しいファンド・外資の株所有の情報

一方、ファンド・外資の株所有に関する組合への情報提供は「部分的にある」が半数でトップ。「詳細にある」との回答は三割弱に過ぎず、「一切ない」も約二割あった(表4)。さらに、株主からの要求に関する情報提供については、「詳細にある」は一割程度で、「一切ない」が四割を占めた(表5)。このような決して十分とは言えない状況にもかかわらず、組合の対応は半数近くが「情報収集せず」で、約三割は「マスコミ・業界紙等」で情報を得ている程度だった。

アンド・外資が自社株を所有している(八二組合)と答えた組合を対象に、昨年一二月から今年一月にかけて組織再編をめぐる労使の意思疎通の状況や労働条件面での変化などを二次調査した。回答組合の企業規模は、「一〇〇〇人以上」(三二・二%)と「一〇〇〇〜二九九人」(二七・八%)が多く、業種別では「一般機械」(三六・七%)、「電気機械」(一八・九%)、「金属機械」(一一・二%)の順。第二次調査の概要を紹介する。

組織再編の情報提供は別扱いの企業も

組織再編にあたり、会社から事前に情報提供があったか否かについては、「あった」とする回答が八〇・二%を占め、「なかった」は一六・五%に過ぎなかった。そこで「なかった」と答えた組合の再編の種類をみると、「吸収合

事前交渉での合意でスムーズな再編に

調査は、事前の情報が「あった」と答えた組合に対し、その後の交渉状況を尋ねている。それによると、「交渉した」組合は全体の六一・六%。再編種

表1 事前の情報提供の有無

企業組織再編の種類	情報提供があった		情報提供はなかった		無回答		総計	
	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率
純粋持ち株会社の設置	6	66.7%	3	33.3%		0.0%	9	100.0%
吸収合併した	24	85.7%	4	14.3%		0.0%	28	100.0%
吸収合併された	25	92.6%	1	3.7%	1	3.7%	27	100.0%
対等合併した	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10	100.0%
企業分割		0.0%	1	100.0%		0.0%	1	100.0%
部分を譲渡した	8	80.0%	1	10.0%	1	10.0%	10	100.0%
部分の譲渡を受けた	4	66.7%	2	33.3%		0.0%	6	100.0%
総計	73	80.2%	15	16.5%	3	3.3%	91	100.0%

ファンド・外資の情報不足の改善を
 ファンド・外資に対して、危機感を有している組合も四割を切るなど、総じて組合の関心は今一つ。他方、会社の買収防衛策も七割強が「導入していない」状態だった。労使ともに、ファンド・外資の株所有に対し、「さほど深刻に受け止めていないのが実態」のようだ。その背景には、ファンド・外資の株取得を「敵対的」と考えている組合はわずか二・三%で、四割強は「純

表2 日常的な労使のコミュニケーションの状態

企業組織再編の種類	情報交換は緊密で良好		関係は悪くないが提供される情報は限られる		特種な経営情報は入手できない		その他		無回答		総計	
	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率
純粋持ち株会社の設置	3	33.3%	4	44.4%	2	22.2%		0.0%		0.0%	9	100.0%
吸収合併した	12	42.9%	14	50.0%	2	7.1%		0.0%		0.0%	28	100.0%
吸収合併された	15	55.6%	7	25.9%	4	14.8%	1	3.7%		0.0%	27	100.0%
対等合併した	3	30.0%	6	60.0%		0.0%		0.0%	1	10.0%	10	100.0%
企業分割	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100.0%
部分を譲渡した	7	70.0%	2	20.0%		0.0%		0.0%	1	10.0%	10	100.0%
部分の譲渡を受けた	5	83.3%	1	16.7%		0.0%		0.0%		0.0%	6	100.0%
総計	46	50.5%	34	37.4%	8	8.8%	1	1.1%	2	2.2%	91	100.0%

表3 現段階での労組の評価

企業組織再編の種類	全く評価できないし事業的にも失敗		評価は定まらない		評価する立場にない		諸事情を考慮するとやむを得ない		将来を展望すると積極的に評価できる		その他		無回答		総計	
	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率
純粋持ち株会社の設置		0.0%	4	44.4%		0.0%	1	11.1%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	9	100.0%
吸収合併した		0.0%	6	21.4%	2	7.1%	8	28.6%	11	39.3%	1	3.6%		0.0%	28	100.0%
吸収合併された		0.0%	4	14.8%	2	7.4%	13	48.1%	6	22.2%	1	3.7%	1	3.7%	27	100.0%
対等合併した		0.0%	2	20.0%		0.0%	4	40.0%	2	20.0%		0.0%	2	20.0%	10	100.0%
企業分割		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100.0%
部分を譲渡した		0.0%	1	10.0%	2	20.0%	4	40.0%	3	30.0%		0.0%		0.0%	10	100.0%
部分の譲渡を受けた		0.0%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%		0.0%		0.0%	6	100.0%
総計		0.0%	19	20.9%	8	8.8%	31	34.1%	26	28.6%	3	3.3%	4	4.4%	91	100.0%

表4 情報提供の有無

	詳細にある		部分的にある		一切ない		無回答		総計	
	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率
総計	13	29.5%	22	50.0%	8	18.2%	1	2.3%	44	100.0%

表5 株主からの要求についての情報提供

	詳細にある		部分的にある		一切ない		無回答		総計	
	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率	単組数	率
総計	5	11.4%	17	38.6%	18	40.9%	4	9.1%	44	100.0%

粋な投資」と考えていることがあるようだ。
 とはいえ、外資・ファンドの株取得の方法も目的も「わからない」が四割に達している、情報不足の感も否めない。JAMでは「この点の改善が

まずは急務だ」と指摘。「組織再編における情報の重要性はいうまでもないが、従来比較的関心度が低かった（ファンド・外資の）株所有に関する情報も今後は大いに注視すべきだ」と訴え（調査・解析部）

JILPT 出版物のご案内

職場のトラブル解決の手引き [改訂版]

～個別労働関係紛争判例集～

目次 0. 労働関係法規の適用

1. 雇用関係の開始
2. 雇用関係の展開
3. 雇用関係の終了及び終了後
4. 均等待遇、労働者の人権、女性労働等
5. 非典型労働者・中高年労働者の就業
6. 外国人労働者

野川忍 [監修]

労働政策研究・研修機構 [編]

定価：1,575円(税込み)

